



平成29年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社 大盛工業
コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 及川 光広

TEL 03-6262-9877

四半期報告書提出予定日 平成29年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年7月期第3四半期の連結業績(平成28年8月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期第3四半期	2,496		0		220		223	
28年7月期第3四半期								

(注) 包括利益 29年7月期第3四半期 223百万円 (%) 28年7月期第3四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年7月期第3四半期	15.07	
28年7月期第3四半期		

(注) 当社は、平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期第3四半期	6,866	3,270	47.3	219.08
28年7月期				

(参考) 自己資本 29年7月期第3四半期 3,251百万円 28年7月期 百万円

(注) 当社は、平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年7月期		0.00		5.00	5.00
29年7月期		0.00			
29年7月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年7月期の連結業績予想(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650		161		79		104		7.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年7月期3Q	14,848,429 株	28年7月期	14,848,429 株
期末自己株式数	29年7月期3Q	8,982 株	28年7月期	7,236 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年7月期3Q	14,840,384 株	28年7月期3Q	14,746,321 株

平成28年2月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府、日銀の経済政策・金融政策により雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、一方で中国をはじめとする新興国の景気減速や英国のEU離脱問題、米国のトランプ政権による政策運営に対する懸念等の影響で景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、引き続き施工技術者の人員不足、労務費の高止まり等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、主力の上・下水道の施工におきまして、技術力の向上を図るとともに工事費の低減に努めてまいりました。不動産部門におきましては、引き続き不動産物件の販売、太陽光発電設備の建設、販売、震災復興関連作業員宿舎の運営を進めるとともにOLY機材等の新規顧客獲得に向けた営業活動、リピーター等の獲得に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高24億96百万円、営業損失0百万円、経常損失2億20百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億23百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（建設事業）

建設事業におきましては、東京都の上・下水道工事の受注、施工を行った結果、受注高23億91百万円、売上高20億10百万円、完成工事総利益1億98百万円となりました。

（不動産事業等）

不動産事業等におきましては、太陽光設備の販売、賃貸物件の家賃収入、震災復興関連作業員宿舎の運営及びOLY機材の拡販等により売上高4億59百万円、不動産事業等総利益15百万円となりました。

（その他）

その他事業におきましては、クローゼットレンタル事業並びに鍼灸接骨院事業等により売上高25百万円、その他の売上総損失15百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、68億66百万円となりました。

流動資産は48億18百万円となり、主な内訳は、現金及び預金27億18百万円、受取手形・完成工事未収入金等5億13百万円、未成工事支出金1億22百万円、不動産事業等支出金2億26百万円、販売用不動産7億87百万円、短期貸付金3億21百万円であります。

固定資産は20億47百万円となり、主な内訳は、有形固定資産15億37百万円、投資その他の資産5億4百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の残高は35億96百万円となりました。

流動負債は25億41百万円となり、主な内訳は、工事未払金3億18百万円、短期借入金9億30百万円、未払金3億53百万円、未成工事受入金6億98百万円、工事損失引当金1億3百万円であります。

固定負債は10億54百万円となり、主な内訳は、長期借入金7億47百万円、長期未払金2億55百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、32億70百万円となりました。

主な内訳は、資本金27億65百万円、資本剰余金7億5百万円、利益剰余金△1億65百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、予定しております太陽光発電設備の売上が第4四半期に計上できる見通しであり、震災復興関連作業員宿舎の運営開始遅れに伴う利益の減少分につきましては、建設事業、OLY事業における売上高並びに利益がともに増加する見通しであることから通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年4月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,718,474
受取手形・完成工事未収入金等	513,237
未成工事支出金	122,241
不動産事業等支出金	226,216
販売用不動産	787,914
営業保証金	74,737
短期貸付金	321,000
その他	91,552
貸倒引当金	△36,605
流動資産合計	4,818,769
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	1,679,564
減価償却累計額	△853,649
建物・構築物（純額）	825,914
機械・運搬具	171,745
減価償却累計額	△136,777
機械・運搬具（純額）	34,967
土地	611,526
リース資産	30,357
減価償却累計額	△3,600
リース資産（純額）	26,757
建設仮勘定	37,947
有形固定資産合計	1,537,113
無形固定資産	
投資その他の資産	6,027
長期貸付金	159,765
保険積立金	176,617
供託金	205,350
固定化営業債権	210,392
その他	107,590
貸倒引当金	△355,327
投資その他の資産合計	504,388
固定資産合計	2,047,529
繰延資産	603
資産合計	6,866,902

(単位:千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成29年4月30日)

負債の部	
流動負債	
工事未払金	318,863
短期借入金	930,946
未払金	353,156
未成工事受入金	698,904
賞与引当金	23,202
工事損失引当金	103,921
完成工事補償引当金	20,249
その他	92,392
流動負債合計	2,541,636
固定負債	
長期借入金	747,146
退職給付に係る負債	13,293
長期預り保証金	16,819
リース債務	22,041
長期未払金	255,415
固定負債合計	1,054,716
負債合計	3,596,352
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,765,371
資本剰余金	705,812
利益剰余金	△165,550
自己株式	△54,549
株主資本合計	3,251,083
新株予約権	19,465
純資産合計	3,270,549
負債純資産合計	6,866,902

（2）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年4月30日）
売上高	
完成工事高	2,010,324
不動産事業等売上高	459,922
その他の売上高	25,838
売上高合計	2,496,084
売上原価	
完成工事原価	1,812,142
不動産事業等売上原価	443,962
その他の売上原価	41,069
売上原価合計	2,297,175
売上総利益	
完成工事総利益	198,181
不動産事業等総利益	15,959
その他の売上総損失（△）	△15,231
売上総利益合計	198,909
販売費及び一般管理費	199,682
営業損失（△）	△772
営業外収益	
受取利息	687
不動産賃貸料	50,147
賞与引当金戻入額	10,392
貸倒引当金戻入額	10,659
完成工事補償引当金戻入額	40,155
退職給付に係る負債戻入額	10,005
その他	8,232
営業外収益合計	130,280
営業外費用	
支払利息	26,018
不動産賃貸原価	22,173
訴訟損失	300,077
その他	1,486
営業外費用合計	349,755
経常損失（△）	△220,247
税金等調整前四半期純損失（△）	△220,247
法人税、住民税及び事業税	3,342
法人税等合計	3,342
四半期純損失（△）	△223,590
（内訳）	
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△223,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
その他の包括利益	—
四半期包括利益	△223,590
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	△223,590
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことに伴いエトス株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)2
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,010,324	459,922	2,470,246	25,838	2,496,084	—	2,496,084
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	54,514	54,514	—	54,514	△54,514	—
計	2,010,324	514,436	2,524,761	25,838	2,550,599	△54,514	2,496,084
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	45,969	△24,402	21,567	△22,339	△772	—	△772

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタルの売上等及び鍼灸接骨院事業売上であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年4月17日開催の取締役会において、株式会社東京テレコムエンジニアリングの全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、平成29年5月10日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年5月18日付で当該株式を取得しております。

- (1) 株式の取得目的
当社グループの収益の向上と業容の拡大を図るとともに、安定した事業基盤の確保を目的としております。
- (2) 株式取得の相手先の名称
吉田七郎 他
- (3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模
 - ①被取得企業の名称 株式会社東京テレコムエンジニアリング
 - ②事業の内容 電気通信所内設備の運用及び保守
 - ③規模 売上高 403,221千円 資本金 10,000千円(平成28年6月期)
- (4) 株式の取得時期
平成29年5月18日
- (5) 取得株式数、取得原価及び取得後の持分比率
 - ①取得株式数 1,000株
 - ②取得原価 210,000千円
 - ③取得後の持分比率 100%
- (6) 株式の取得資金
金融機関からの借入